

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 22日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市中区尾上町5-78

氏名 日本通運株式会社 横浜支店
支店長 山崎 勝也

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 (代表者の氏名)	日本通運株式会社 代表取締役 齋藤 充				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒105-8322 東京都港区東新橋1丁目9番3号				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	44 道路貨物運送業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	316 台

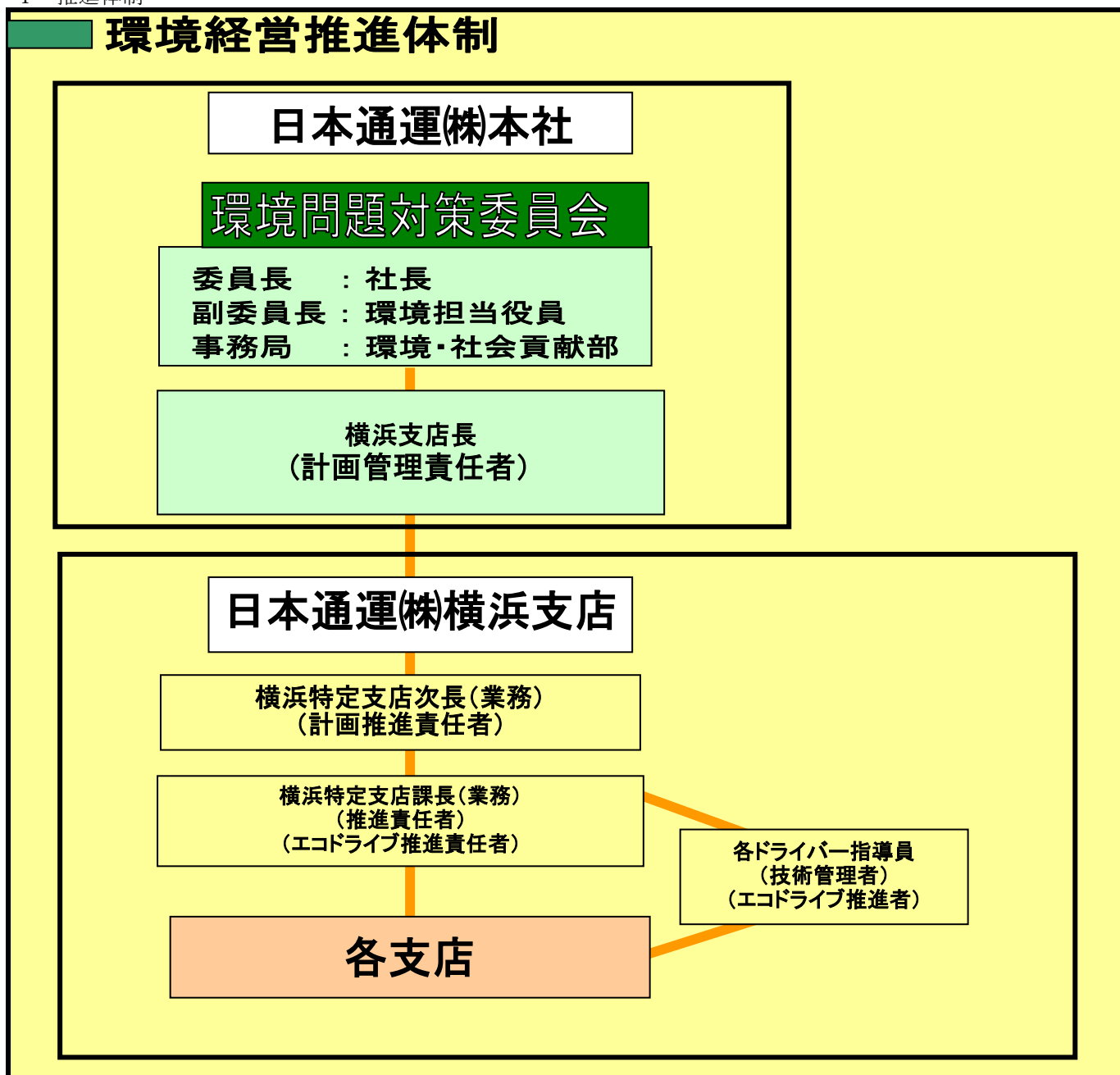
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2017	年度 ~	2019	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 日本通運グループ環境憲章 <基本理念> 企業の社会的、公共的使命を自覚し、「良き企業市民」として環境経営を実践することにより、地球環境保全に積極的に貢献する。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ・けん引・超大型・大型・中型・普通（GVW7.5t以上）・・・重量車燃費基準達成車 ・普通（車両総重量3.5t以上5t未満）・・・ハイブリッド、CNG ※ルートバンディーゼル車 ②上記①の設備を選択した理由 地球温暖化防止、生物多様性の保全、循環型社会の構築等に取り組むため。 ③設備更新スケジュール 当社では5ヵ年計画を実施しており、基準耐用年数に達した車両より順次代替していく。 毎年平均20台前後の代替を実施。実施するにあたり上記①の車種別指定燃料方式を推進している。</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	日本通運株式会社横浜支店
	所在地	神奈川県横浜市中区尾上町5-78
	閲覧可能時間	8:30~17:30 (平日)
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%	削減率		%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	2,472	t-CO ₂				基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後	2,472	t-CO ₂				目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (2019年度)	目標排出量	2,399	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	省エネ法におけるエネルギー使用の合理化に関する輸送事業者の判断基準に基づき、年平均1%以上低減としている。 新規導入車両については、環境配慮車両を積極的に導入すると共にエコドライブやアイドリングストップなどをデジタルタコグラフによるデータ管理や教育の徹底等により実施する。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2017年度)	排出量	2,426	t-CO ₂	削減率	1.9 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	2,426	t-CO ₂	削減率	1.9 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	省エネ法におけるエネルギー使用の合理化に関する輸送事業者の判断基準に基づいた年平均1%以上低減目標をクリアした。 基準年度以降、環境配慮車両とデジタコ新システム導入による効果、及びエコドライブやアイドリングストップを徹底したことによるもの。								
第二年度 (2018年度)	排出量	2,421	t-CO ₂	削減率	2.1 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	2,421	t-CO ₂	削減率	2.1 %		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明	省エネ法におけるエネルギー使用の合理化に関する輸送事業者の判断基準に基づいた年平均1%以上低減目標をクリアした。 基準年度以降、環境配慮車両とデジタコ新システム導入による効果、及びエコドライブやアイドリングストップを徹底したことによるもの。								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%	
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	134	1,039	196	1,636	169	1,513		
小型貨物自動車	165	1,310	108	673	99	765		
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車	53	50	51	70	48	65		
合計	352	2,399	355	2,379	316	2,343		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	22.6	%	28.0	%	27.8	%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	11	室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	12	地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	13	照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度
	15	機器性能管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	17	燃焼設備の空気比管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	18	排出ガス温度の管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	20	工業炉表面の断熱強化	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度
	22	コンプレッサの吸気管理	設備		(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度			(設備の種類)	/	年度

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度											
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況						
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	372/372	年度		実施済	—	341/341	年度			—	/	—	年度			—	/	—	年度	
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	372/372	年度		実施済	—	341/341	年度			—	/	—	年度			—	/	—	年度	
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			年度
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	9/9	—	年度		実施済	9/9	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			年度

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		
													千円		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1					
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	社会（地域）貢献活動として、地域の清掃活動に積極的に取り組み、道路・歩行帯等のゴミ拾いを実施。
計画期間内に実施する対策	社会（地域）貢献活動として、地域の清掃活動に積極的に取り組み、道路・歩行帯等のゴミ拾いを実施。
第一年度実績	社会（地域）貢献活動として、地域の清掃活動に積極的に取り組み、道路・歩行帯等のゴミ拾いを実施。
第二年度実績	社会（地域）貢献活動として、地域の清掃活動に積極的に取り組み、道路・歩行帯等のゴミ拾いを実施。
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

エコドライブやアイドリングストップの励行については、ドライバーに対して長期的に教育することによって効果が現れるため、継続して教育を実施する。現在はデジタコによる「安全運転確認書」で、急加速、急減速、急ブレーキ、及びアイドリングの情報などを確認し、点呼時に都度教育している。
--